

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 大日本インキ化学工業株式会社
 コード番号 4631
 (URL http://www.dic.co.jp)

上場取引所 東 大名
 本社所在都道府県
 東京都



代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小江 紘司
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 池添 泰敬

TEL (03) 3272 - 4511

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日
 中間配当支払開始予定日 平成 年 月 日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	177,272	3.9	5,430	7.0	4,370	59.1
16年9月中間期	184,479	2.6	5,073	24.1	2,747	46.6
17年3月期	370,201		10,483		10,596	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	1,000	76.7	1.26
16年9月中間期	4,286	143.1	5.41
17年3月期	5,037		6.16

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 792,240,758 株 16年9月中間期 792,422,988 株 17年3月期 792,372,369 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0.00	
16年9月中間期	0.00	
17年3月期		4.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	702,431	185,658	26.4	234.36
16年9月中間期	693,814	185,499	26.7	234.10
17年3月期	694,697	186,752	26.9	235.52

(注) 期末発行済株式数(自己株式控除後) 17年9月中間期 792,197,840 株 16年9月中間期 792,387,261 株 17年3月期 792,271,530 株
 期末自己株式数 17年9月中間期 674,208 株 16年9月中間期 484,787 株 17年3月期 600,518 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	370,000	9,300	3,500	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 22 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項につきましては、添付資料の9~11ページを参照してください。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30)		前 期 (17.3.31)		増減金額	前年中間期 (16.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	461		373		88	461	
受取手形	12,736		12,622		114	12,564	
売掛金	58,589		64,256		5,667	64,550	
たな卸資産	36,525		35,457		1,068	37,208	
繰延税金資産	5,784		1,020		4,764	805	
その他の	45,436		39,116		6,320	40,252	
貸倒引当金	301		387		86	400	
流動資産合計	159,231	22.7	152,457	21.9	6,774	155,441	22.4
固定資産							
有形固定資産							
建物	38,444		38,737		293	38,810	
機械及び装置	31,284		32,644		1,360	32,915	
土地	38,227		41,362		3,135	40,326	
その他の	13,247		13,287		40	13,849	
計	121,202	17.2	126,031	18.2	4,829	125,900	18.2
無形固定資産	2,136	0.3	1,911	0.3	225	2,083	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券	16,596		15,219		1,377	14,776	
関係会社株式	59,351		60,459		1,108	59,864	
関係会社出資金	293,626		291,829		1,797	291,116	
前払年金費用	12,449		11,757		692	10,757	
繰延税金資産	322		7,150		6,828	6,352	
その他の	38,060		28,540		9,520	28,306	
貸倒引当金	649		791		142	950	
計	419,756	59.8	414,162	59.6	5,594	410,221	59.1
固定資産合計	543,094	77.3	542,104	78.1	990	538,204	77.6
繰延資産							
社債発行費	105		135		30	169	
繰延資産合計	105	0.0	135	0.0	30	169	0.0
資産合計	702,431	100.0	694,697	100.0	7,734	693,814	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30)		前 期 (17.3.31)		増減金額	前年中間期 (16.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
支 払 手 形	7,842		7,102		740	7,777	
買 掛 金	76,076		78,799		2,723	76,574	
短 期 借 入 金	113,519		84,232		29,287	88,923	
コマーシャルペーパー	29,000		6,000		23,000	14,000	
一年以内に償還する社債	34,000		28,000		6,000	28,000	
未 払 法 人 税 等	287		1,849		1,562	414	
未 払 賞 与	3,746		3,985		239	4,137	
賞 与 引 当 金	1,253		1,145		108	977	
そ の 他	33,081		34,441		1,360	32,881	
流 動 負 債 合 計	298,805	42.6	245,553	35.3	53,252	253,683	36.6
固 定 負 債							
社 債	70,000		97,000		27,000	89,000	
長 期 借 入 金	135,006		136,235		1,229	131,259	
退 職 給 付 引 当 金	51		60		9	69	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	263		341		78	296	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	3,604		20,050		16,446	32,374	
そ の 他	9,045		8,706		339	1,634	
固 定 負 債 合 計	217,968	31.0	262,392	37.8	44,424	254,632	36.7
負 債 合 計	516,773	73.6	507,945	73.1	8,828	508,314	73.3
(資 本 の 部)							
資 本 金	82,423	11.7	82,423	11.9	-	82,423	11.9
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	80,022	11.4	80,022	11.5	-	80,022	11.5
利 益 剰 余 金							
任 意 積 立 金	10,318		10,863		545	10,863	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	10,814		12,593		1,779	11,842	
利 益 剰 余 金 合 計	21,132	3.0	23,457	3.4	2,325	22,705	3.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,237	0.3	981	0.1	1,256	452	0.1
自 己 株 式	157	0.0	132	0.0	25	103	0.0
資 本 合 計	185,658	26.4	186,752	26.9	1,094	185,499	26.7
負 債 及 び 資 本 合 計	702,431	100.0	694,697	100.0	7,734	693,814	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17.4.1~17.9.30)		前年中間期 (16.4.1~16.9.30)		増減金額	前 期 (16.4.1~17.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	177,272	100.0	184,479	100.0	7,207	370,201	100.0
売 上 原 価	145,468	82.1	151,252	82.0	5,784	304,039	82.1
売上総利益	31,804	17.9	33,227	18.0	1,423	66,162	17.9
販売費及び一般管理費	26,374	14.8	28,154	15.3	1,780	55,679	15.1
営業利益	5,430	3.1	5,073	2.7	357	10,483	2.8
営業外収益							
受取利息	83		156		73	298	
受取配当金	966		902		64	3,954	
その他	1,515		636		879	3,737	
計	2,564	1.4	1,693	0.9	871	7,989	2.2
営業外費用							
支払利息	1,707		1,923		216	3,598	
たな卸資産除却損	435		324		111	840	
出向者人件費負担額	773		844		71	1,679	
その他	709		929		220	1,760	
計	3,624	2.0	4,019	2.1	395	7,876	2.1
經常利益	4,370	2.5	2,747	1.5	1,623	10,596	2.9
特別利益							
土地売却益	77		47		30	47	
事業売却益	388		6,655		6,267	7,155	
関係会社株式売却益	1,031		-		1,031	-	
投資有価証券売却益	376		-		376	162	
退職給付債務減少益	-		22,829		22,829	22,829	
計	1,872	1.0	29,530	16.0	27,658	30,192	8.2
特別損失							
固定資産処分損	426		826		400	1,361	
固定資産減損損失	2,778		-		2,778	-	
関係会社事業損失引当金繰入額	-		23,840		23,840	19,592	
関係会社株式評価損	-		-		-	746	
ゴルフ場事業関連損	-		-		-	10,785	
計	3,204	1.8	24,666	13.4	21,462	32,484	8.9
税引前中間(当期)純利益	3,038	1.7	7,611	4.1	4,573	8,304	2.2
法人税、住民税及び事業税	836		124		712	1,441	
法人税等調整額	1,202		3,202		2,000	1,826	
計	2,039	1.1	3,326	1.8	1,287	3,267	0.8
中間(当期)純利益	1,000	0.6	4,286	2.3	3,286	5,037	1.4
前期繰越利益	9,815		7,556		2,259	7,556	
中間(当期)未処分利益	10,814		11,842		1,028	12,593	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（付属設備を除く。）、工具：定額法

器具、備品：定率法

その他の有形固定資産：一部定額法によるものを除き、主として定率法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 6～17年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより従来と比較して、営業利益は1百万円、経常利益は2百万円増加し、税引前中間純利益は2,776百万円減少しております。

なお減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

当中間期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当中間期に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため設定しており、内規に基づく中間期末の基準額を計上しております。なお、第107期定時株主総会日（平成17年6月28日）をもって役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払う見込みであります。

関係会社事業損失引当金

関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため設定しており、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、当中間期末における仮受消費税等の金額から仮払消費税等の金額を控除した残額を、中間貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い

中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。

個別中間財務諸表の注記事項

1. 中間貸借対照表関係

(単位:百万円)

	当中間期	前 期	増減金額	前年中間期
有形固定資産の減価償却累計額	243,875	245,241	1,366	242,124
受取手形割引高	1,030	765	265	779
偶発債務				
保証債務	25,607	56,497	30,890	63,821
保証予約	533	1,403	870	1,515
経営指導念書等	-	3,000	3,000	3,000

2. 中間損益計算書関係

(単位:百万円)

		当中間期	前年中間期	前 期
減価償却実施額	有形固定資産	5,738	6,050	12,506
	無形固定資産	274	223	464

3. リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

4. 有価証券関係

当中間期（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単位：百万円）

種 類	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	8,999	26,565	17,566
関連会社株式	2,819	10,290	7,471
合 計	11,818	36,855	25,037

前期（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単位：百万円）

種 類	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	9,026	26,035	17,010
関連会社株式	2,819	10,097	7,278
合 計	11,845	36,133	24,288

前年中間期（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単位：百万円）

種 類	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	9,026	25,813	16,787
関連会社株式	3,055	7,763	4,708
合 計	12,080	33,576	21,496